

平成25年度大阪880万人訓練

訓練結果

Results of Osaka 8.8million drill '13

(公開版)

平成25年12月

大阪880万人訓練実行委員会事務局

Version 1.05

概要

緊急速報メールの携帯電話への着信率がアップし、災害時の情報伝達手段として有用であることが確認できた。また、訓練情報の第二弾発信を行う市町村もあり、地域の実情に応じた防災訓練でも緊急速報メールが活用できることが確認できた。

さらに、市町村、学校、自治会、民間企業等による連動訓練等が大幅に増加した。

一方、訓練実施後の報道機関の反響は前回より大きかったものの、事前浸透率が低下した。また、訓練情報受信後の行動については、連動訓練等の機会が増加したにもかかわらず、何もなかったという割合が高く、訓練への参加促進が、今後の課題として明らかとなった。

全体としては、この訓練が定着しつつあるという手応えを感じることができた。



広報状況

昨年から引き続き、イオンリテール株式会社とのタイアップ広告に加え、東宝株式会社とのタイアップ広告を配布。府政だよりも3月号から告知を開始し、訓練直前の9月号では1面全面で告知を行ったほか、全市町村の広報誌でも告知が行われた。

昨年同様、各鉄道会社、ラジオ各社に広報協力を呼びかけ、車内放送やポスター掲示、ラジオ番組などでの告知が行われたほか、今年から大阪府バス事業協会にも呼びかけ、各バス事業者からの告知も実施された。

- ・ イオンタイアップ広告 ポスター9,000枚、リーフレット190,000枚
- ・ 東宝タイアップ広告 ポスター1,000枚、リーフレット10,000枚
- ・ 森永製菓タイアップ防災のしおり120,000部
- ・ 道頓堀雪印メグミルクネオン（4月～8月）
- ・ スーパー銭湯待合室モニター（7月、8月）

事前浸透率

事前浸透率は昨年の80%から6ポイント下がり、74%となった。2回目の実施ということもあり、各種報道機関に大々的に取り上げられなかったこともあって、昨年ほど口コミで広がらなかった事が原因と考えられる。

訓練開始合図

今年は新たに防災情報メールとYahoo!防災速報を利用して訓練情報の配信を行った。また、緊急速報メールの2段階発信を実施し、大阪府からの発信に続いて希望18市町からも発信を行った。

訓練開始合図の覚知率は、昨年の47.8%から65.5%へと飛躍的に向上した。これは、携帯電話の緊急速報メール災害避難情報への対応率が昨年の40%から58.9%へ大幅に上昇したことが原因と考えられる。

大阪府事務局から発信した緊急速報メールについては、おおさか防災ネットのシステムによる自動発信を初めて実施し、自動発信システムが正常に動作することが初めて確認できた。

また、18市町による2段階目の発信を手動で実施したが、各市町、適切に発信操作をすることができた。守口市において、ソフトバンクモバイルの発信画面がうまく動作せず、ソフトバンクモバイルだけが発信できないトラブルが発生した。

調査の結果、この原因は発信情報入力ソフトがインターネットエクスプローラーのバージョン10に対応していなかったためと判明し、即座にソフトバンクモバイル社によるアップデートプログラムが配布され、9月12日の台風18号災害時には問題なく作動させることができた。

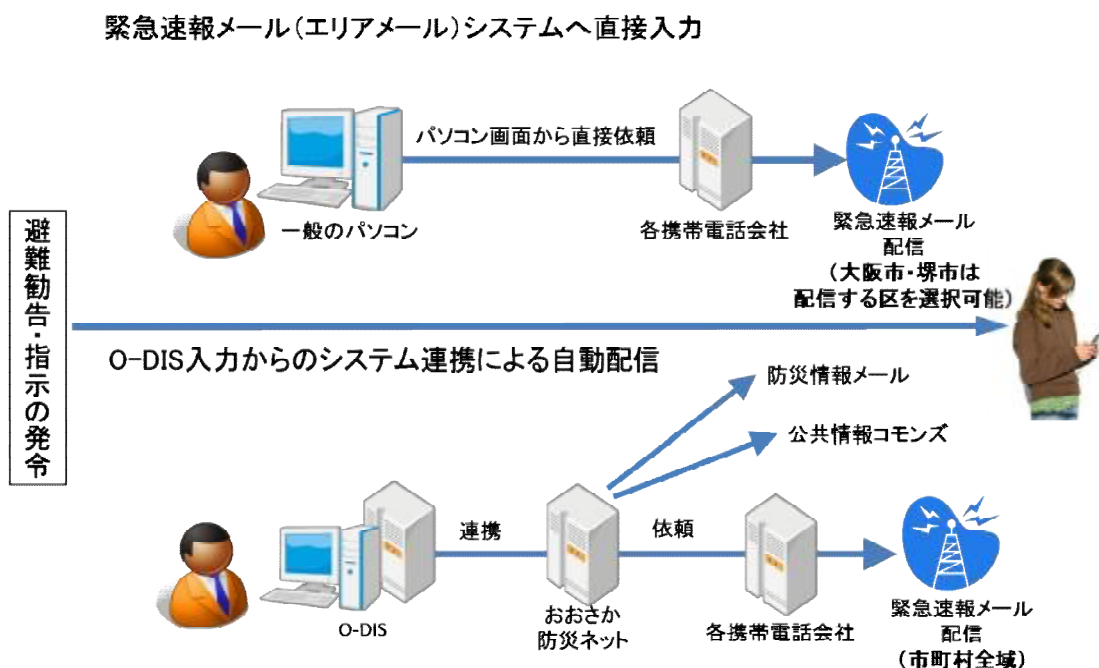
本訓練による大きな成果の一つと言える。

他にも発信操作が数分遅れるなどのトラブルも報告されており、直ちに携帯電話会社に情報提供するとともに、原因を究明し、解決策を講じられるよう携帯電話会社と協議を行っていく。

今回、初めて使用した防災情報メールは11:00におおさか防災ネットのシステムによりタイマー発信を実施した。

防災情報メールの発信と同時に、おおさか防災ネットのウェブ上に訓練情報を掲載、防災ツイッター、おおさか減災プロジェクト、公共情報 commons、かんさい生活情報ネットにも訓練情報を掲載した。

緊急速報メール配信の流れ(上下どちらの方法も市町村が選択可能)



平成25年度大阪880万人訓練
緊急速報メール配信予定箇所図 (公開)



事前訓練

訓練をきっかけに何らかの確認をした人の割合は34.4%であり、事前周知率が低下したにも関わらず、昨年の20.5%から大幅に増加し、人口に換算すると約118万人が新たに何らかの確認をしたことになる。昨年訓練と比べても、大きな訓練効果が確認できる。

当日訓練

昨年は30.1%が訓練に参加したが、今年は事前周知率が低下したにも関わらず31.1%とほぼ横ばいとなり、昨年と同水準の参加が得られた。



連動訓練

市町村の実施する連動訓練についても、訓練計画を立てやすいように早期に訓練日時を決定した結果、内容・規模ともに拡充された。

府のホームページに連動訓練の掲載を希望した団体も、昨年の4団体から14団体に大幅増加し、本訓練が防災訓練として着実に広まりつつあることが確認できた。



府民の反響等

昨年の訓練終了後に多かった「緊急速報メールが受信できなかった」という問合せが、今回はほとんどなく、問い合わせ総数も五分の一程度に激減し、緊急速報メールの理解が浸透したことが確認できた。

なお、訓練から約10日後に近畿地方を台風18号が襲い、14市町で避難指示や避難勧告等が相次いで発令され、大量の緊急速報メールが発信されたが、大きな混乱はなく、「訓練していてよかった」などの書き込みがインターネット上で見られた。

携帯電話の対応率

緊急速報メールの「災害・避難情報」に対する携帯電話の対応率は、平成25年3月末時点での事前推計で携帯3社合計58.9%と、前年の事前推計値40%に比べ、約1.5倍と大幅に上昇した。

また、大阪市事務局の実施したアンケート調査の結果では、着信率71%（昨年43%）、堺市事務局の調査結果では70%（昨年41%）と、高い着信率を記録した。

大阪府危機管理室内の調査結果では65%（昨年34%）と推定値を上回った。また、同室内で詳細調査を実施した初回発信については、緊急速報メールを受信できる状態の携帯電話機すべてが、11時00分10秒前後に訓練情報を受信した。

※ おおさかQネットの調査結果（15ページ参照）

- ・ 何らかの媒体で訓練開始合図を受け取った人の割合が65.5%
- ・ うち、74.4%が自分の携帯電話で受け取っている

災害時要援護者への情報伝達について

災害時要援護者に対して、誰が災害情報を伝えると思うかについて、79.7%が「自ら伝える」と回答し、大半の人が自ら受け取った情報を積極的に伝える意思を持っていることがわかった。

波及効果

本訓練で、緊急速報メールを18市町から発信し、災害時に「災害・避難情報」が市町村から発信されることを広く周知した。高石市と貝塚市では、11月に独自の防災訓練を実施し、この中で緊急速報メールの独自発信を実施。大阪府内での緊急速報メールの活用が着実に進んでいる。

各団体の取り組み状況

大阪府庁各部

部局・所属名	取組内容
政策企画部	身を守る行動・職員の安否確認訓練
(危機管理室)	庁内放送
総務部	身を守る行動
(庁舎管理課)	救出訓練
財務部	身を守る行動
府民文化部	身を守る行動
福祉部	身を守る行動
健康医療部	身を守る行動(本庁)
商工労働部	身を守る行動(部内各所属)
環境農林水産部	身を守る行動
都市整備部	身を守る行動・職員の安否確認訓練・情報伝達訓練・水門、鉄扉等閉鎖訓練 など
住宅まちづくり部	身を守る行動
(建築振興課)	避難訓練(咲洲庁舎内及び外部委託業者)
会計局	身を守る訓練、災害時の財務会計処理に係る模擬訓練
議会事務局	身を守る行動・本会議開会中に大阪市内で震度6弱以上の大規模な地震が発生したことを想定し、議場から大阪城公園まで議場内の議員等を迅速に避難誘導する、事務局職員による訓練。
教育委員会	意識啓発、身を守る行動、避難訓練

市町村

自治体名	取組内容
大阪市	緊急速報メール・同報系屋外放送・館内放送(大阪市役所本庁舎ほか)・身を守る行動・中学校における避難誘導訓練(南港南中学校ほか)・市区災害対策本部設置運営訓練(大阪市役所5F特別会議室、各区役所)・大阪市役所本庁舎消防訓練・体験版災害用伝言ダイヤルによる安否確認・地域協力隊との無線通信訓練
堺市	緊急速報メール・同報系屋外放送・危機管理センター、区災害対策本部設置(情報伝達訓練等)・職員避難訓練・来庁者避難訓練・自主防災訓練(避難所開設訓練等・東区、南区)、避難訓練等(全小中学校、幼稚園、保育所)・本庁舎自家発起動訓練・館内放送(本庁舎、体育館等)・避難所の応急危険度判定訓練(東区)・仮設トイレの設置準備訓練・防災無線(公用車)の通信訓練・身を守る訓練など
岸和田市	緊急速報メール・庁内放送・同報系屋外放送・身を守る行動・職員避難訓練・情報伝達訓練
豊中市	庁内放送・防災サイレン・独自緊急速報メール・情報伝達訓練・帰宅困難者訓練
池田市	庁内放送・緊急速報メール・身を守る行動・避難訓練(職員・来庁者)
吹田市	啓発コーナー・庁内放送・身を守る行動(職員及び来庁者)・避難訓練(職員・来庁者)・情報伝達訓練・消火訓練
泉大津市	緊急速報メール・庁内放送・身を守る行動・避難訓練(職員・来庁者)・学校避難訓練(中学校1・全小学校・全幼稚園・民間を含む全保育所)
高槻市	庁内放送・身を守る行動
貝塚市	庁内放送・身を守る行動
守口市	緊急速報メール・庁内放送

枚方市	庁内放送・同報系屋外放送・身を守る行動
茨木市	庁内放送・緊急速報メール・身を守る行動・職員避難訓練・情報収集訓練・消火訓練
八尾市	庁内放送・同報系屋外放送・身を守る行動・避難訓練(学校園・公共施設・予定)・職員参集訓練・情報伝達訓練・情報収集訓練
泉佐野市	啓発コーナー・防災講習会・緊急速報メール・庁内放送・身を守る行動・職員避難訓練・情報収集訓練・消火訓練
富田林市	身を守る行動
寝屋川市	緊急速報メール
河内長野市	緊急速報メール・身を守る行動・避難訓練(自治会)・学校テレビ会議システムを活用した災害時情報伝達訓練・情報収集訓練・災害対策本部訓練
松原市	啓発コーナー・庁内放送・身を守る行動・避難訓練(職員・来庁者)・情報伝達訓練(警察・消防・青少年会館)・情報収集訓練
大東市	庁内放送・同報系屋外放送・身を守る行動
和泉市	緊急速報メール・庁内放送・身を守る行動・職員避難訓練・職員参集訓練・情報伝達訓練・消火訓練
箕面市	情報伝達訓練
柏原市	同報系屋外放送・身を守る行動・避難訓練(小学生・地域住民)・避難所開設訓練・情報伝達訓練・物資輸送訓練・消火訓練・総合防災訓練
羽曳野市	庁内放送・身を守る行動
門真市	庁内放送・緊急速報メール
摂津市	庁内放送・身を守る行動・総合防災訓練(青少年運動公園)
高石市	庁内放送・緊急速報メール・身を守る行動・情報伝達訓練
藤井寺市	【事前訓練】○各施設・執務室等の安全点検(各課・施設毎に点検し、安全確保のための課題を危機管理課へ報告)○館内放送設備の点検 <生涯学習センター・図書館>○職員・警備員による避難誘導模擬訓練(休館日に実施) <図書館> 【当日訓練】○身を守る行動○館内放送 <生涯学習センター・図書館>○校内放送 <小学校(3校)・中学校(2校)> 【運動訓練】○全職員安否確認訓練(正職員・再任用職員・嘱託職員・臨時職員)○配備体制(初動本部警戒配備)職員参集訓練⇒初動本部設置(対象者 44 名)○避難訓練(施設利用者)／避難誘導訓練(職員・警備員) <生涯学習センター・図書館・市民総合体育館>○避難訓練(学校園) <全幼稚園・小／中学校(各1校)>○集団下校訓練 <小学校(3校)>○本庁舎内の巡回<初動本部長・副本部長・危機管理課・総務情報課(庁舎管理)>
東大阪市	防災キャンペーン・啓発コーナー・防災講習会・庁内放送・身を守る行動
泉南市	庁内放送・緊急速報メール・同報系屋外放送・身を守る行動
四條畷市	庁内放送・緊急速報メール・同報系屋外放送・身を守る行動・各小学校、保育所等での運動訓練
交野市	庁内放送・緊急速報メール・身を守る行動・情報伝達訓練
大阪狭山市	防災キャンペーン・啓発コーナー・庁内放送・身を守る行動・職員避難訓練
阪南市	啓発コーナー・庁内放送・身を守る行動
豊能町	庁内放送・身を守る行動・避難訓練(職員・来庁者)
能勢町	職員参集訓練
忠岡町	緊急速報メール・庁内放送・身を守る行動・避難訓練(職員・来庁者)
熊取町	庁内放送・身を守る行動
田尻町	身を守る行動・避難訓練(職員・来庁者)
岬町	庁内放送・身を守る行動
太子町	庁内放送・同報系屋外放送(個別受信機含む)・身を守る行動
河南町	緊急速報メール・庁内放送・同報系屋外放送・身を守る行動・避難訓練(職員・来庁者)・避難所開設訓練(大宝地区)
千早赤阪村	同報系屋外放送・身を守る行動・避難訓練(ここぜ幼稚園・千早小吹台小学校)・身を守る行動(赤坂小学校)

各種団体

団体名	場所	取組内容
大丸松坂屋百貨店	梅田店	全館に館内放送を行い、お客様を含めた初動の身を守る訓練
大阪府立大学	大阪府立大学B1棟	(職員)災害対策本部班別訓練 (学生)身を守る訓練・避難訓練・炊き出し訓練・防災講習会
住友電気工業株式会社		9月2日にグループ統合防災訓練を実施。9月5日については、「社員及び家族も含めて訓練メールを積極的に受信」を推奨する通知を発行。
大阪船員保険病院	大阪市港区	患者様の保護・誘導に関する訓練
日新製鋼(株)	堺製造所	11時00分から12時00分(約400名)大規模津波通報・避難訓練、(1)地震への初動対応(2)大規模津波避難の所内非常連絡(3)所内指定避難場所への避難(4)災害対策本部設置(5)安否確認
DIC(株)	堺工場	11時00分から12時00分(従業員、協力会社、訪問者を対象＝約500人)地震津波対応訓練(1)地震対応訓練(2)津波対応訓練(3)通信、連絡訓練
三井化学(株)	大阪工場	11時00分から11時15分 880万人訓練 13時15分から14時00分 地震津波避難訓練 16時00分から16時30分 安否確認訓練(社員、関係会社社員、協力会社員＝業務に支障のない常昼者全員対象 800人程度)
大阪市立大学		全学緊急告知放送を行い、身を守る行動及び本部隊と各地区隊の緊急通信訓練の実施
株式会社ベイ・コミュニケーションズ		身を守る行動、事前の周知放送・当日開始放送の実施
かんさい生活情報ネットワーク		大規模津波を想定した、情報発信・共有訓練を実施
株式会社東急コミュニティ関西事業部	大阪府内全事業所	安否確認システムを利用した安否報告訓練の実施
NECフィールディング株式会社		身を守る行動・OBP地区の社員における避難訓練の実施(避難指定場所大阪城公園)・大阪府居住社員への安否確認システムによる安否確認(対象人数:1,179名)
特定非営利活動法人野と森の遊び文化協会	万博記念公園 自然文化園内 上の広場 中央休憩所2階	1. 身を守る行動等の実施 2. 減災技術体験ワークショップ(1)搬送法、(2)心肺蘇生法、(3)包帯法、(4)AED 他
(株)日陸		地震津波避難訓練・防災無線及び携帯電話情報により安否確認、火災の有無確認後避難(社員、構内入構者全員)

平成25年度大阪880万人訓練実施実績調査結果

市町村（全数調査）

広報	43	100.0%
広報誌掲載	43	100.0%
防災キャンペーン	2	4.7%
HP掲載	37	86.0%
事前訓練	10	23.3%
啓発コーナー	9	20.9%
防災講習会	3	7.0%
当日訓練	41	95.3%
館内放送	34	79.1%
緊急速報メール	18	41.9%
同報系屋外放送	13	30.2%
身を守る行動	36	83.7%
連動訓練	26	60.5%
避難訓練（職員）	17	39.5%
避難訓練（来庁者）	10	23.3%
避難訓練（自治会等）	3	7.0%
避難所開設訓練	3	7.0%
職員参集訓練	4	9.3%
情報伝達訓練	13	30.2%
情報収集訓練	8	18.6%
災害対策本部訓練	4	9.3%
帰宅困難者訓練	1	2.3%
消火訓練	6	14.0%
物資輸送訓練	1	2.3%
道路啓開訓練	0	0.0%
総合防災訓練	2	4.7%

教育機関（任意調査）

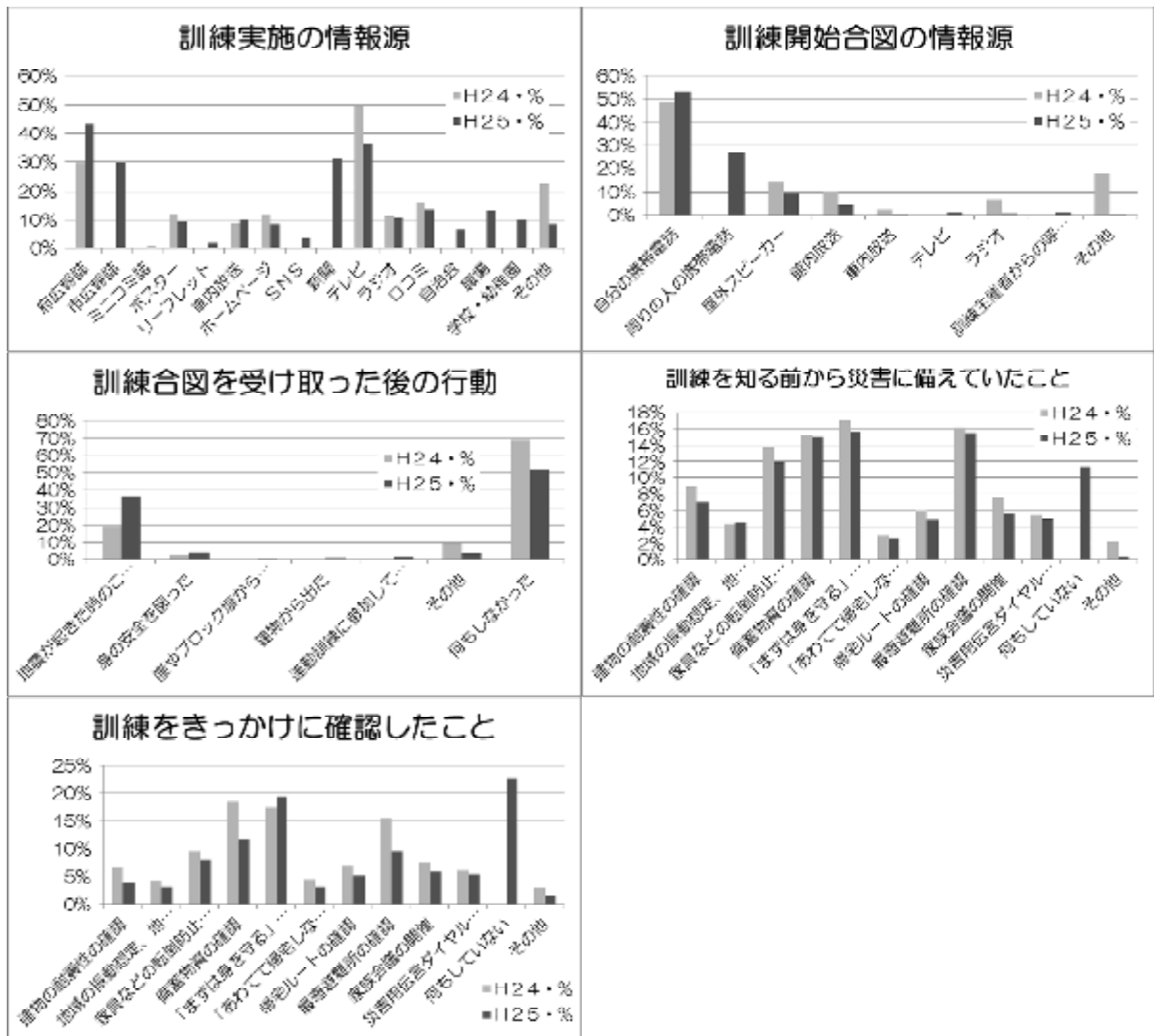
回答数25

広報	学校誌掲載	206	校・園
	防災授業	76	校・園
	HP掲載	19	校・園
事前訓練	啓発コーナー	0	校・園
	防災講習会	10	校・園
当日訓練	校・園内放送	365	校・園
	身を守る行動	939	校・園
連動訓練	避難訓練（職員）	165	校・園
	避難訓練（児童・生徒）	314	校・園
	避難所開設訓練	4	校・園
	職員参集訓練	0	校・園
	情報伝達訓練	212	校・園
	情報収集訓練	66	校・園
	消火訓練	1	校・園

おおさかQネット「大阪880万人訓練」に関するアンケート 概要

- 実施期間 平成25年9月5日(木)から平成25年9月11日(水)
- 回答者数 2,580名/3,536名 回答率:73.0%(前回:77.7%)

- 事前浸透率
74.0%(81.9%)
- 訓練開始合図覚知率
65.5%(47.8%)
- Qネットアンケート回答者の訓練参加率
 - 当日訓練(考えてみた+何らかの行動をした)
31.1%(30.1%)
 - 運動訓練(自治会などの主催する避難訓練など)
9.2%(6.3%)
 - 事前訓練(訓練をきっかけに何らかの確認をした)
34.4%(20.5%)



おおさかQ ネット 「大阪880万人訓練」に関するアンケート 単純集計

大阪府・大阪市合同 「大阪880万人訓練」に関するアンケート 単純集計 (大阪府)

実施期間：平成 25 年 9 月 5 日 (木) ～平成 25 年 9 月 11 日 (水) (7 日間)

回答者総数 2,580 名/3,536 名 (回答率：73.0%)

＜アンケートの単純集計データの見方＞

この大阪府・大阪市合同調査に参加された「おおさかQ ネット」、「大阪市政モニター」の回答者は、無作為に抽出した府民・市民ではなく、大阪府・大阪市が公募したアンケートモニターとして任意に応募いただいたインターネットユーザーの方々です。そのため、アンケートの回答者構成は、無作為抽出サンプルのように「府民全体・市民全体の縮図」にはなっておりません。したがって、アンケートの単純集計データは、無作為抽出による世論調査のように、「調査時点での府民・市民全体の状況」を示すものではないことにご留意ください。

Q1-1 あなたは、大阪市（府）の市（府）政モニターに登録されていますか。	回答者数	2,579	
	はい	571	22.1%
	いいえ	2,008	77.9%
Q1-2 大阪市（府）のモニターになっていただいている方につきましては、ご回答負担の軽減や回答結果の重複を防ぐため、大阪市（府）のアンケートに回答済み、あるいは、回答予定であれば、Q2以降の質問には回答しないでください。（この質問への回答をもってアンケートを終了された場合でも、謝礼等との関係ではご回答済みとさせていただきます。） あなたは、大阪市（府）のアンケートに回答されましたか、あるいは回答される予定ですか。	回答者数	571	
	大阪市（府）のアンケートに回答した	167	29.2%
	大阪市（府）のアンケートに回答する予定である	130	22.8%
Q2 9月5日午前11時より前に、この訓練があることを知っていましたか。	回答者数	2,282	
	知っていた	1,689	74.0%
	知らなかった	593	26.0%
Q3 Q2で「知っていた」と回答した方に伺います。この訓練があることをどのような媒体・経路で知りましたか。（複数回答あり）	回答者数	1,689	
	広報誌（府政だより）	592	35.1%
	広報誌（市町村広報）	407	24.1%
	ミニコミ誌	7	0.4%
	ポスター	127	7.5%
	リーフレット	24	1.4%
	車内放送（公共交通機関）	140	8.3%
	ホームページ	115	6.8%
	SNS（ツイッター・フェイスブック等）	51	3.0%
	新聞	428	25.3%
	テレビ	498	29.5%
	ラジオ	150	8.9%
	口コミ（家族、友人・知人等）	189	11.2%
	自治会からの連絡・周知	91	5.4%
	職場からの連絡・周知	183	10.8%
学校・幼稚園等からの連絡・周知	140	8.3%	
その他	115	6.8%	
Q4 この訓練を知る前から、災害に備	回答者数	2,282	

<p>えていたことはありますか。Q2でこの訓練を「知らなかった」と回答された方は、9月5日午前11時より前から備えていたことをご回答ください。（複数回答あり）</p>	建物の耐震性の確認	371	16.3%
	地域の振動想定、地盤の状況	235	10.3%
	家具やロッカーなどの転倒防止措置の確認	632	27.7%
	備蓄物資の確認	799	35.0%
	「まずは身を守る」の確認	831	36.4%
	「あわてて帰宅しない」ための確認	146	6.4%
	帰宅ルートの確認	261	11.4%
	最寄り避難所の確認	823	36.1%
	家族会議の開催	306	13.4%
	災害用伝言ダイヤルの使用方法の確認	267	11.7%
	何もしなかった／していない	600	26.3%
	その他	23	1.0%
<p>Q5 当日、午前11時の訓練開始の合図を受け取ることができましたか。自分の携帯電話が鳴らなくても、周りの人の携帯電話が鳴ることにより訓練開始に気付いたなど何らかの媒体・経路で合図を受け取った場合も「できた」を選択してください。</p>	回答者数	2,282	
	できた	1,495	65.5%
	できなかった	787	34.5%
<p>Q6 Q5で「できた」と回答した方に伺います。訓練開始の合図はどのような媒体・経路で受け取ることができましたか（複数回答あり）</p>	回答者数	1,495	
	自分の携帯電話	1,112	74.4%
	周りの人の携帯電話	554	37.1%
	屋外スピーカー	205	13.7%
	館内放送（公共施設、職場・学校、ショッピングセンター、映画館等）	95	6.4%
	車内放送（公共交通機関）	15	1.0%
	テレビ	32	2.1%
	ラジオ	22	1.5%
	訓練主催者からの呼びかけ（市町村や自治会、職場・学校等主催の訓練に参加していた場合）	34	2.3%
	その他	14	0.9%
<p>Q7 訓練開始の合図はどこで受け取りましたか。</p>	回答者数	1,495	
	大阪市	783	52.4%
	堺市	129	8.6%
	大阪府域内の他の市町村（大阪市・堺市以外）	544	36.4%
	大阪府域外の市町村	39	2.6%
<p>Q8 訓練開始の合図を受け取った後、あなたはどのような事をしましたか。なお、市町村や自治会等主催の訓練に参加中だった方は「市町村や自治会、職場・学校等主催の訓練に参加していた」を必ず選択し、それ以外にあてはまる選択肢がある場合は、その選択肢も選択してください。（複数回答あり）</p>	回答者数	1,489	
	地震が起こった時のことを考えてみた	571	38.3%
	テーブルの下に身を隠すなど身の安全を図った	66	4.4%
	崖やブロック塀から離れた	9	0.6%
	建物から出た	21	1.4%
	市町村や自治会、職場・学校等主催の訓練に参加していた	36	2.4%
	何もしなかった	807	54.2%
	その他	57	3.8%
<p>Q9 この訓練をきっかけにして確認したことをお聞かせください。（複数回答あり）</p>	回答者数	1,491	
	建物の耐震性の確認	103	6.9%
	地域の振動想定、地盤の状況	82	5.5%

	家具やロッカーなどの転倒防止措置の確認	216	14.5%
	備蓄物資の確認	315	21.1%
	「まずは身を守る」の確認	513	34.4%
	「あわてて帰宅しない」ための確認	84	5.6%
	帰宅ルートの確認	136	9.1%
	最寄り避難所の確認	253	17.0%
	家族会議の開催	156	10.5%
	災害用伝言ダイヤルの使用方法の確認	143	9.6%
	何も確認しなかった／できなかった	604	40.5%
	その他	43	2.9%
Q10-1 防災行政上は、必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるのに支援を要する方を、「災害時要援護者」といいます。一般的には、高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊婦等があげられます。あなたの身近には、「災害時要援護者」の方がおられますか。	回答者数	2,282	
	いる	1,052	46.1%
	いない	1,230	53.9%
Q10-2 Q10-1で「いる」と回答した方に伺います。実際に災害が発生した場合、あなたの身近におられる「災害時要援護者」の方へどなたが情報を伝えると思いますか。（複数回答あり）	回答者数	1,052	
	自らで情報を伝える	823	78.2%
	自治会など近隣の人が情報を伝えると思う	301	28.6%
	市町村など行政関係者が情報を伝えると思う	77	7.3%
	誰からも情報は伝わらないと思う	83	7.9%
	その他	65	6.2%
Q11 この訓練の当日あるいはその前後に市町村、自治会、職場・学校などが主催する避難訓練などに参加しましたか。	回答者数	2,282	
	参加した	195	8.5%
	参加していない	2,087	91.5%
Q12 Q11で「参加した」と回答した方に伺います。参加された方はその種類についてお答えください。（複数回答あり）	回答者数	195	
	避難訓練	137	70.3%
	防災研修	66	33.8%
	情報伝達訓練	30	15.4%
	消火訓練	63	32.3%
	その他	8	4.1%
Q13 今回は発信していませんが、気象庁から発信される緊急地震速報がエリアメール／緊急速報メールによって個人の携帯電話に配信されることを知っていますか。	回答者数	2,282	
	知らない	450	19.7%
	この訓練で初めて知った	161	7.1%
	訓練前から知っている	1,671	73.2%
Q14 緊急地震速報は、海溝型地震の場合、大阪では実際に揺れ始める数秒～数十秒前に鳴ることを知っていますか。	回答者数	2,282	
	知らない	649	28.4%
	この訓練で初めて知った	135	5.9%
	訓練前から知っている	1,498	65.6%
Q15 大阪880万人訓練について、ご意見がございましたら、ご自由にお書きください。	回答者数	1,555	

大阪880万人訓練実行委員会

委員長：大阪府知事

副委員長：大阪市長・堺市長

委員：大阪府教育委員会教育長・大阪府市長会長・大阪府町村長会長・西日本旅客鉄道株式会社（近畿統括本部）専務執行役員・西日本電信電話株式会社（大阪支店）取締役大阪支店長・日本放送協会（大阪放送局）局長・KDDI株式会社（関西総支社）関西総支社長・関西鉄道協会 技術委員会委員長・関西テレビ放送株式会社 常務取締役・大阪放送株式会社 専務取締役・株式会社NTTドコモ 常務執行役員関西支社長・ソフトバンクモバイル株式会社 総務本部 地域総務部 部長

大阪府事務局：大阪府政策企画部危機管理室災害対策課災害対策グループ

大阪市事務局：大阪市危機管理室

堺市事務局：堺市危機管理室